

共同研究開発契約の基本、トラブル対処の仕方、産学連携契約の最新動向を詳細に解説 共同研究開発のマネジメントと契約交渉(特許・法務)実務

●日時 2017年9月22日(金)10:00-17:00 / ●会場 東京麹町「厚生会館」

10:00 - 14:25 ※12:00-13:00 昼食・休憩

■共同研究開発契約の基本と 法的観点からの共同研究開発マネジメント

各当事者の理解の違い(技術の内容、共同技術開発の成果の利用について)など共同研究開発の適切なマネジメントのありかたについて、特許法判例等を踏まえた法的観点から解説する

【講師】弁護士 永野 周志 氏

1971年九州大学法学部卒業。1973年福岡県弁護士会登録。九州大学客員教授、同大ベンチャーラボラトリー非常勤講師、九州大学TLO取締役などを経て2002年東京弁護士会に移籍、2006年よりシード総合法律事務所設立。経済産業調査会、日本商工倶楽部、九州生産性本部、中央情報処理産業労務研究会などの講師も務める。2016年より大阪弁護士会に移籍

主な著書: 経済産業調査会「企業と研究者のための職務発明ハンドブック」、ぎょうせい「営業秘密と競争禁止義務の法務」「注解 特許権侵害判断認定基準」「職務発明の理論と実務」「技術開発の管理と契約の法務」

※ 各項目とも随所に裁判事例を盛り込んで解説します。

- I. 共同研究開発の課題
- II. 研究開発の管理とは
- III. 開発目標技術及び発明の特定
- IV. 研究技術開発実行期間中の技術開発の統制
- V. 共同研究開発における技術資産の流出の防止
- VI. 研究開発成果の事業化の構図
- VII. 研究開発成果の事業化における課題
— 研究開発の成果に係る権利の帰属
- VIII. 共同研究開発の成果の帰属をめぐる諸問題
- IX. 共同研究開発成果の事業化についての当事者の利害

* どちらの講演も最新の情報提供を行うため、
内容や順番が若干変更する場合がございます。

14:35 - 17:00

■共同研究開発契約のトラブル対策実務 ～産学連携を中心に

産学連携に伴う企業-大学間の主張の違い、不実施補償/独占実施補償への対応等を、企業担当者としての豊富な経験を踏まえて具体的に解説する

【講師】出光興産株式会社 法務室シニアエキスパート
日本ライセンス協会 理事 實淵 武治 氏

1981年出光興産入社、研究開発部門を経て'87年より知財部門(知財・技術契約担当)、'06年より法務部門(産学連携・ライセンス契約等担当)。1998年より日本知的財産協会 研修講師(契約の基礎、ライセンス契約実務)、1999年 特許流通セミナー講師、2003年より 日本ライセンス協会理事、2006年 文部科学省主催「産学連携に関わる大学職員人材育成研修」講師 他 / 著書:「技術移転機関(TLO)による産学連携への期待と展望」ペトロテック(25), 18 (2002)、「企業におけるオープンイノベーションの進め方」化学経済 2017年4月号

- I. Introduction - 共同研究開発のポイント
 - (1) 共同研究のパートナー選定に考慮すべきこと
 - (2) 共同研究契約のポリシー
- II. Introduction - 共同研究開発契約のポイント(逐条解説)
 - (1) 契約期間
 - (2) 情報交換、成果の発表
 - (3) 成果の帰属と実施
- III. 国立大学との委託研究・共同研究契約の問題点
 - (1) 成果の帰属と取扱い(共同出願、持分の買取)
 - (2) 成果の実施条件(選択肢の拡大)
- IV. 大学の契約文例の分析
- V. 海外大学(企業)との提携
 - (1) 提携に伴う情報の授受と管理
 - (2) 注意すべき契約項目(範囲、期間、成否判断、適用法 etc.)
- VI. 共同研究開発契約において留意すべき
最近の知財関連の動き
 - (1) ライセンス契約の保護強化(日本)
 - (2) 産総研との共同研究成果の実施条件の改訂について
 - (3) その他
 - ・インドネシアの2009年言語法の影響
 - ・Brexit; 欧州連合からの英国の離脱の影響

●受講料●1名(税込、昼食代、資料代含む)

正会員	42,120円	本体価格 39,000円
一般	46,440円	本体価格 43,000円

- 会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点は、
当会ホームページより〔TOP〕→〔公開セミナー〕→
〔よくあるご質問〕をご参照下さい。
- 開催日1週間～10日前までに受講票・請求書をお送り致します。
- 最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますので、ご了承下さい。
- お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合は、代理出席をお願い致します。
- FAXでお申し込みの際「O(ゼロ)発信のFAX機」ご使用の場合は、必ず「O」を押してから弊社FAX番号の入力をお願いします(別番号への誤発信にご注意ください)。

一般社団法人企業研究会

担当: 薄井 E-mail usui@bri.or.jp
〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町M-SQUARE 2F
TEL 03-5215-3516 FAX 03-5215-0961

お申込みは当会ホームページから

企業研究会セミナー 検索

171768-1003(※)		2017.9.22	
[申込書] 共同研究開発のマネジメントと契約交渉実務			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
E-mail			

* お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内を送付する際に利用させていただきます。